

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成29年3月期決算の概要	〔単体〕	1
・平成29年3月期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

・平成29年3月期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少したことに加え、経費が増加したこと等により、前期比 24億円減益の39億円となりました。
 「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の増加により与信費用が減少したものの、実質業務純益の減益や株式等損益の減少により、前期比 20億円減益の67億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比 6億円減益の46億円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年度			平成27年度
			前期比	同比率	
経常収益		38,566	1,295	3.24%	39,861
業務粗利益		27,647	1,721	5.86%	29,368
資金利益		26,105	1,056	3.88%	27,161
役務取引等利益		3,057	457	13.00%	3,514
その他業務利益		1,515	207	15.82%	1,308
(うち国債等債券損益)		1,562	207	15.27%	1,355
経費(除く臨時処理分)	(-)	23,716	712	3.09%	23,004
人件費	(-)	12,123	189	1.53%	12,312
物件費	(-)	10,170	690	7.27%	9,480
実質業務純益 A		3,931	2,432	38.22%	6,363
コア業務純益		5,493	2,226	28.83%	7,719
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	-	-	-
業務純益		3,931	2,432	38.22%	6,363
臨時損益		2,846	336	13.38%	2,510
うち不良債権処理額	(-)	45	43	48.86%	88
うち貸倒引当金戻入益		2,443	1,606	191.87%	837
(与信費用 + -)	(-)	2,398	1,649	220.16%	749
うち株式等損益		498	1,180	70.32%	1,678
経常利益 B		6,778	2,096	23.61%	8,874
特別損益		662	24	3.76%	638
うち固定資産処分損益		175	63	56.25%	112
うち減損損失	(-)	486	39	7.42%	525
税引前当期純利益		6,115	2,121	25.75%	8,236
法人税等	(-)	1,503	1,485	49.69%	2,988
当期純利益 C		4,612	635	12.10%	5,247

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

A 実質業務純益

- ・資金利益 は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前期比 10億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、預り資産関連手数料の減少や個人ローンの増加に伴う費用の増加により前期比4億円の減益となりました。
- ・国債等債券損益 は、売却損の増加等により前期比2億円の減少となりました。
- ・経費 は、減価償却方法の変更に伴う物件費の増加等により、前期比7億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、実質業務純益 は前期比 24億円減益の39億円となりました。

B 経常利益

- ・株式等損益 が売却益の減少等により前期比 11億円減少したものの、経営改善支援への取組みや新規の不良債権の発生が低水準で推移したこと等から、貸倒引当金戻入益 が前期比16億円の増加となりました。その結果、臨時損益 は前期比3億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前期比 20億円減益の67億円となりました。

C 当期純利益

- ・法人税等 が前期比 14億円減少し、当期純利益 は前期比 6億円減益の46億円となりました。

2 経営指標

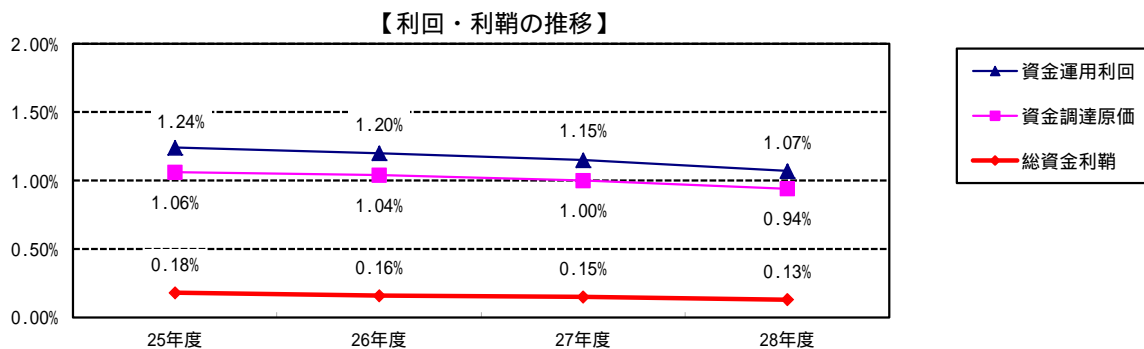
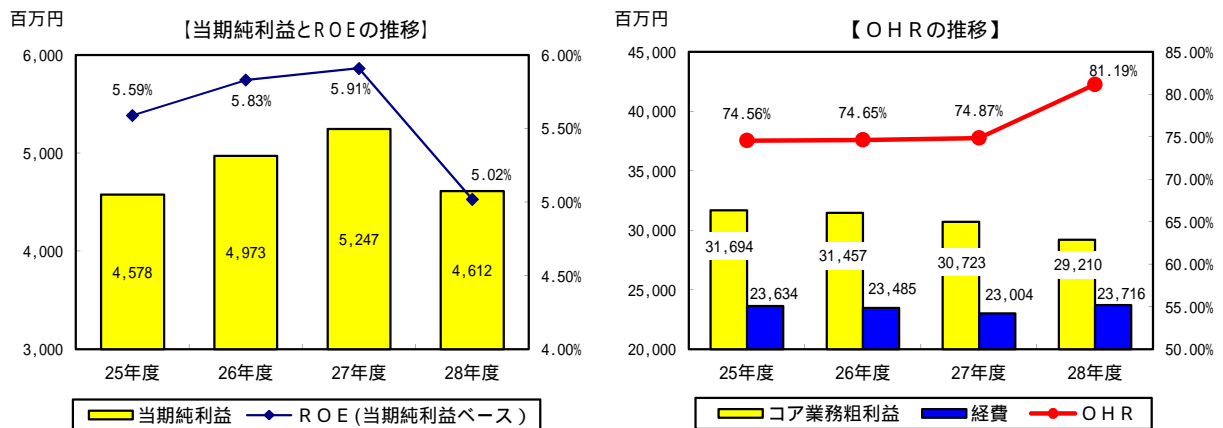
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比 0.89%低下し、5.02%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費が増加し、コア業務粗利益が減少したことから前期比6.32%上昇し、81.19%となりました。

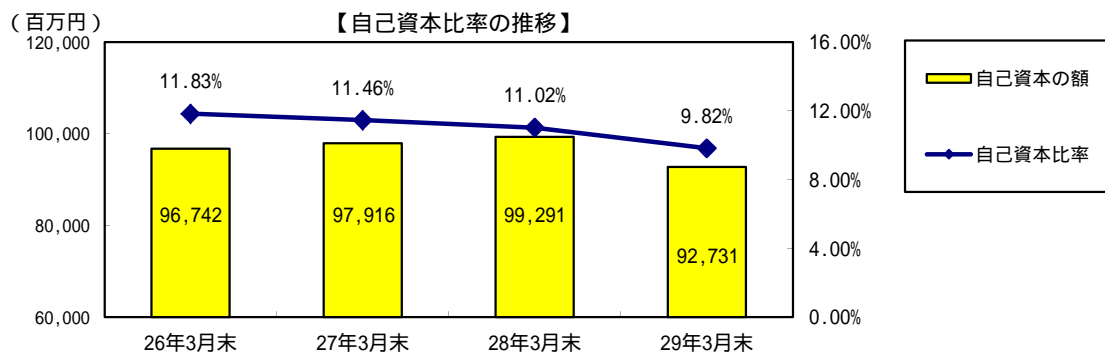
利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回の低下等により、前期比 0.08%低下し1.07%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りの低下等により、前期比 0.06%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比 0.02%縮小し、0.13%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や貸出金の増強を要因としたリスクアセットの増加等により前期末比 1.20%低下の9.82%となりました。

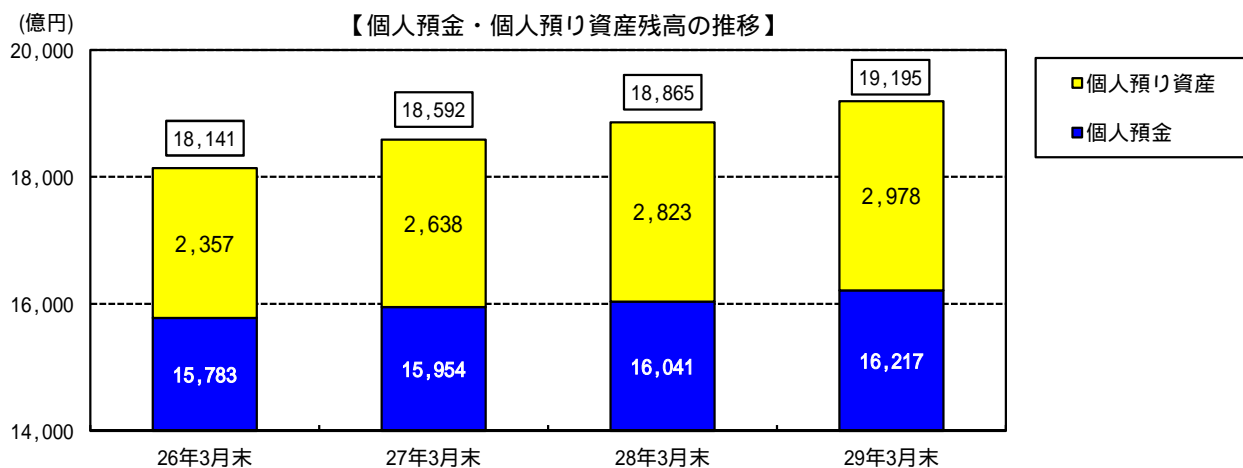
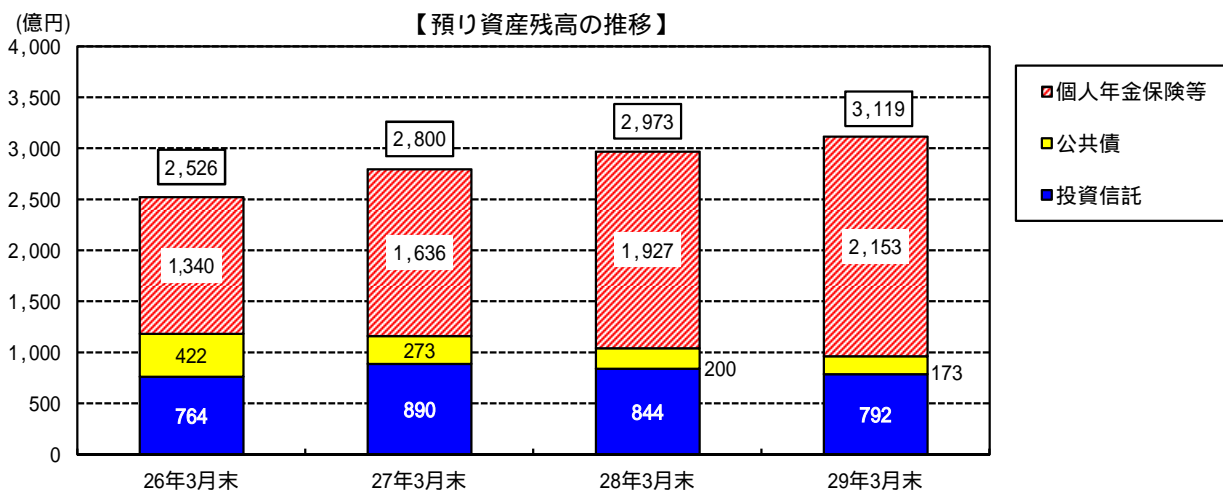
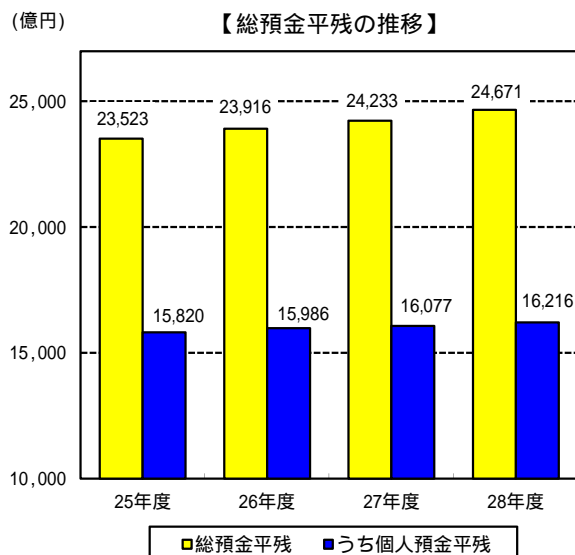
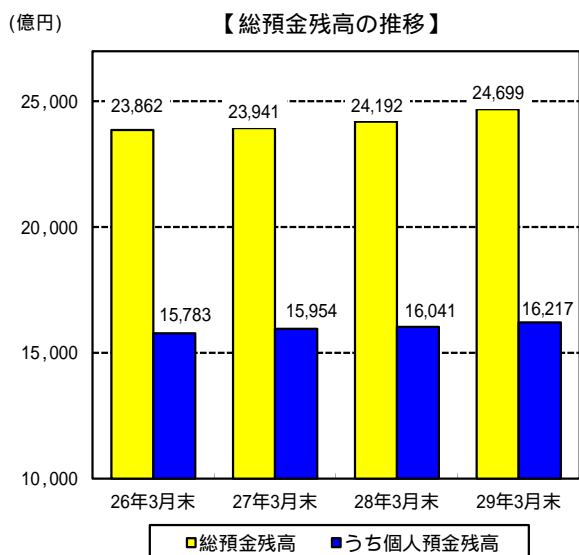


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

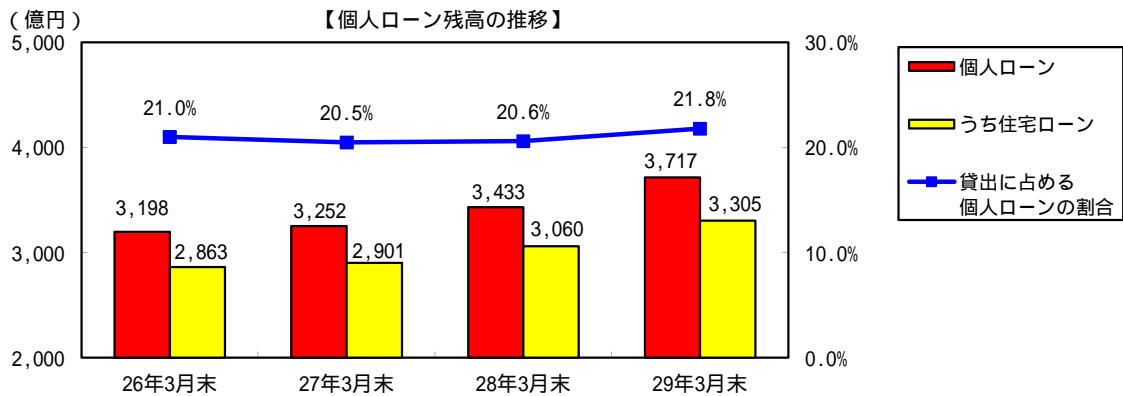
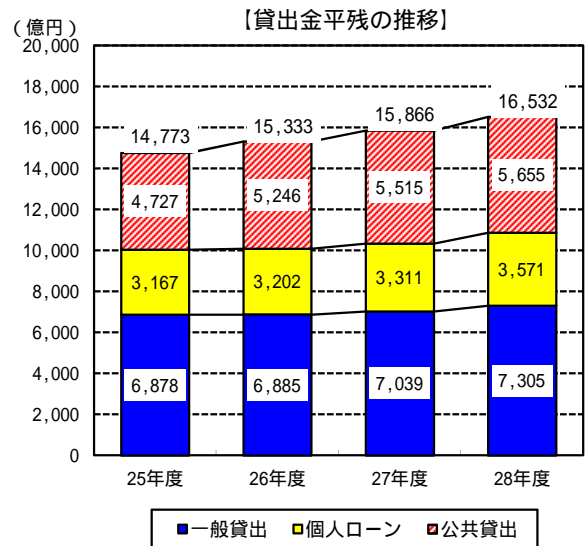
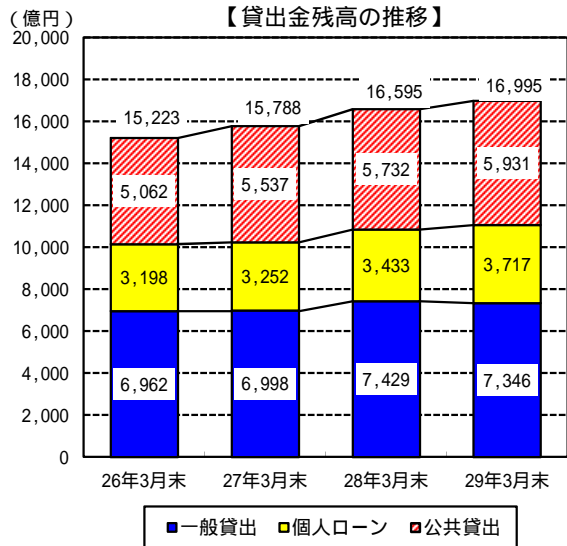
譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加等により、期末残高で前期末比507億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比437億円の増加となりました。

預り資産の期末残高は、個人年金保険等が増加したことから、前期末比146億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比330億円増加し、1兆9,195億円となりました。



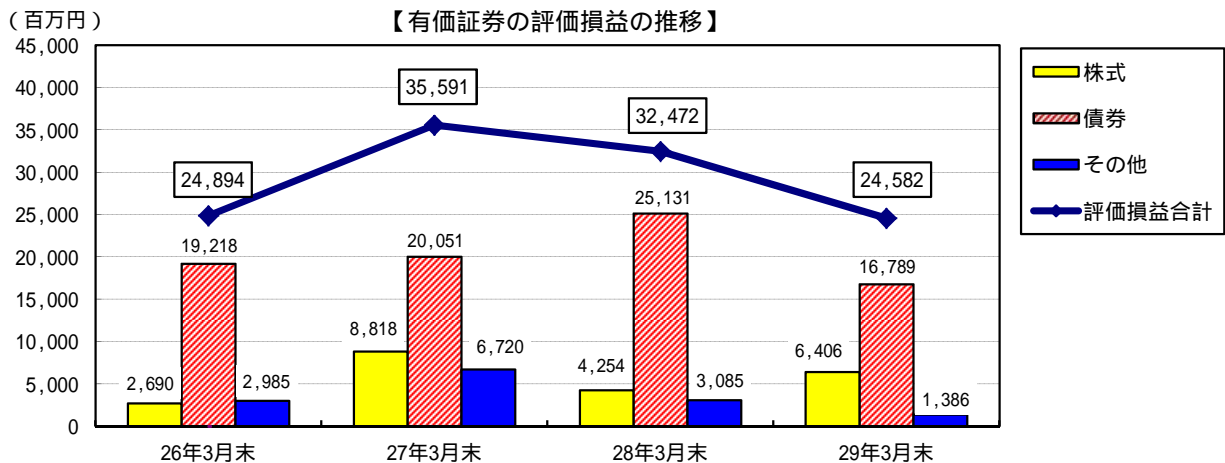
(2) 貸出金

貸出金は、県内向けの一般貸出、個人ローンおよび公共貸出の増加により、期末残高で前期末比399億円増加し、1兆6,995億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比666億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

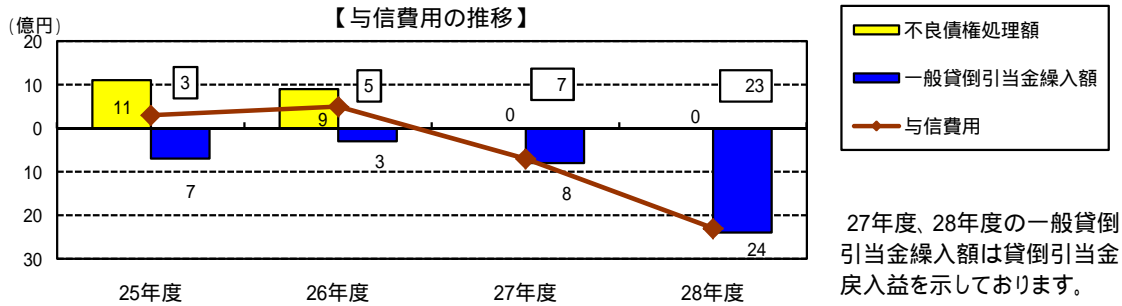
株式市況の改善により株式の評価損益が増加したものの、市場金利の上昇に伴い債券の評価損益が減少したことから、当期末の評価損益は、前期末比78億円減少の245億円の評価損益となりました。



4 不良債権の状況

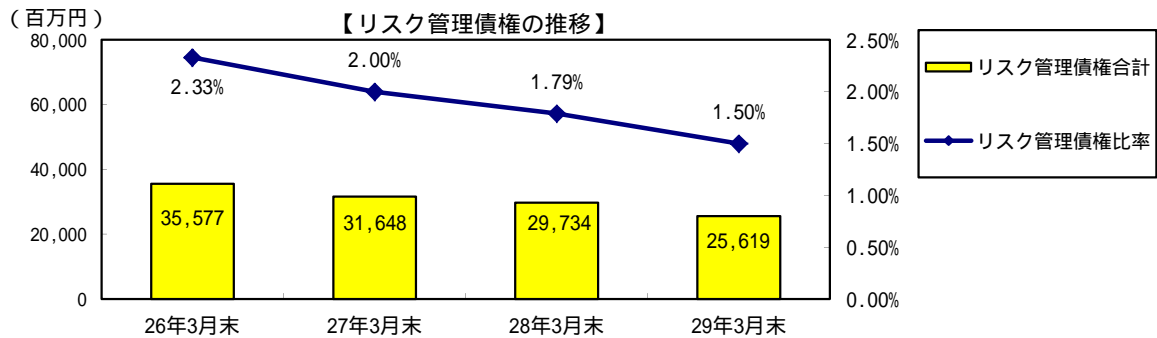
(1) 与信費用

経営改善支援への取組みに加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しとなり貸倒引当金戻入益24億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当期の与信費用は前期比16億円減少の23億円(利益計上)となりました。



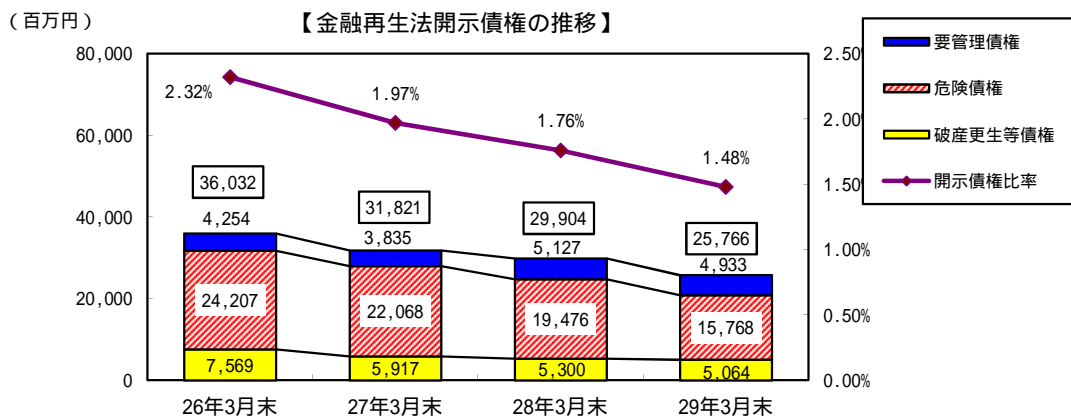
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、前期末比41億円減少して256億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比0.29%低下し、1.50%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比41億円減少の257億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比0.28%低下し、1.48%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 3	1	1	- (-)	- (0)	破綻先債権 3
	実質破綻先 47	28	18	- (3)	- (4)	延滞債権 203
	破綻懸念先 157	96	36	25 (31)		
要 注 意 先	要管理先 57	10	46			3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外の 要注意先 694	305	388			貸出条件緩和債権 49
	正常先 16,335	16,335				リスク管理債権合計 256
	合計 17,295	16,778	491	25	-	総与信額 17,295
						貸出金残高 16,995

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成29年度業績予想

平成29年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(1) 単体ベース

	29年度中間期			28年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
29年9月期(中間期)	(単位:百万円)			
経常利益	2,400	1,998	45.42%	4,398
中間純利益	2,200	1,018	31.63%	3,218
実質業務純益	2,400	337	12.31%	2,737
コア業務純益	2,400	399	14.25%	2,799
与信費用	100	1,484	107.22%	1,384

	29年度			28年度 実績
	予想	前期比	同比率	
30年3月期(通期)	(単位:百万円)			
経常利益	5,000	1,778	26.23%	6,778
当期純利益	4,000	612	13.26%	4,612
実質業務純益	4,600	669	17.01%	3,931
コア業務純益	4,600	893	16.25%	5,493
与信費用	200	2,598	108.34%	2,398

(2) 連結ベース

	29年度中間期			28年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
29年9月期(中間期)	(単位:百万円)			
経常利益	2,400	2,135	47.07%	4,535
親会社株主に帰属する中間純利益	2,000	1,152	36.54%	3,152

	29年度			28年度 実績
	予想	前期比	同比率	
30年3月期(通期)	(単位:百万円)			
経常利益	5,300	2,131	28.67%	7,431
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	859	17.32%	4,959

(3) 年間配当金

	29年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年度予想における1株当たり配当金は当該株式併合を勘案しておりません。株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は60円となります。

・平成29年3月期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度			平成27年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	38,566	1,295	3.24%	39,861
業務粗利益	27,647	1,721	5.86%	29,368
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	29,210	1,513	4.92%	30,723
資金利益	26,105	1,056	3.88%	27,161
役務取引等利益	3,057	457	13.00%	3,514
その他業務利益	1,515	207	15.82%	1,308
(うち国債等債券損益)	1,562	207	15.27%	1,355
国内業務部門	27,127	1,497	5.22%	28,624
(除く国債等債券損益)	28,720	1,281	4.26%	30,001
資金利益	25,663	820	3.09%	26,483
役務取引等利益	3,056	466	13.23%	3,522
その他業務利益	1,593	212	15.35%	1,381
(うち国債等債券損益)	1,593	216	15.68%	1,377
国際業務部門	520	224	30.10%	744
(除く国債等債券損益)	489	232	32.17%	721
資金利益	441	237	34.95%	678
役務取引等利益	1	8	114.28%	7
その他業務利益	77	4	5.47%	73
(うち国債等債券損益)	30	8	36.36%	22
経 費(除く臨時処理分)	23,716	712	3.09%	23,004
人件費	12,123	189	1.53%	12,312
物件費	10,170	690	7.27%	9,480
税金	1,422	211	17.42%	1,211
実質業務純益	3,931	2,432	38.22%	6,363
除く国債等債券損益(コア業務純益)	5,493	2,226	28.83%	7,719
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	3,931	2,432	38.22%	6,363
除く国債等債券損益	5,493	2,226	28.83%	7,719
臨時損益	2,846	336	13.38%	2,510
株式等損益	498	1,180	70.32%	1,678
不良債権処理額	45	43	48.86%	88
貸出金償却	-	18	100.00%	18
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	0	0	0.00%	0
その他	44	25	36.23%	69
貸倒引当金戻入益	2,443	1,606	191.87%	837
その他臨時損益	49	131	159.75%	82
(与信費用 + -)	2,398	1,649	220.16%	749
経常利益	6,778	2,096	23.61%	8,874
特別損益	662	24	3.76%	638
うち固定資産処分損益	175	63	56.25%	112
うち減損損失	486	39	7.42%	525
税引前当期純利益	6,115	2,121	25.75%	8,236
法人税、住民税及び事業税	1,753	351	16.68%	2,104
法人税等調整額	250	1,134	128.28%	884
法人税等合計	1,503	1,485	49.69%	2,988
当期純利益	4,612	635	12.10%	5,247

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年度		同 比 率	平成27年度
		前 期 比		
経常収益	47,984	1,548	3.12%	49,532
連結粗利益	27,625	2,003	6.76%	29,628
資金利益	25,690	1,353	5.00%	27,043
役務取引等利益	3,450	443	11.37%	3,893
その他業務利益	1,515	207	15.82%	1,308
営業経費	23,406	631	2.77%	22,775
貸倒償却引当等費用	2,373	1,809	320.74%	564
貸出金償却	23	86	78.89%	109
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	74	7	8.64%	81
貸倒引当金戻入益	2,515	1,690	204.84%	825
その他	44	25	36.23%	69
株式等関係損益	497	1,194	70.60%	1,691
その他	341	194	36.26%	535
経常利益	7,431	2,213	22.94%	9,644
特別損益	687	107	18.44%	580
税金等調整前当期純利益	6,744	2,320	25.59%	9,064
法人税、住民税及び事業税	2,082	299	12.55%	2,381
法人税等調整額	297	1,200	132.89%	903
法人税等合計	1,784	1,500	45.67%	3,284
当期純利益	4,959	820	14.18%	5,779
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959	820	14.18%	5,779

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
実質業務純益	3,931	2,432	6,363
職員一人当たり(千円)	2,971	1,788	4,759
コア業務純益	5,493	2,226	7,719
職員一人当たり(千円)	4,152	1,621	5,773
業務純益	3,931	2,432	6,363
職員一人当たり(千円)	2,971	1,788	4,759

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.07	0.08	1.15
貸出金利回	1.11	0.13	1.24
有価証券利回	1.04	0.06	1.10
資金調達原価	0.94	0.06	1.00
預金等利回	0.04	0.02	0.06
外部負債利回	0.11	0.33	0.44
経費率	0.96	0.02	0.94
総資金利鞘	0.13	0.02	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.06	0.06	1.12
貸出金利回	1.11	0.13	1.24
有価証券利回	1.06	0.07	1.13
資金調達原価	0.92	0.07	0.99
預金等利回	0.04	0.02	0.06
外部負債利回	0.00	0.33	0.33
経費率	0.94	0.01	0.93
総資金利鞘	0.14	0.01	0.13

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	4.28	2.89	7.17
	コア業務純益ベース	5.98	2.71	8.69
	業務純益ベース	4.28	2.89	7.17
	当期純利益ベース	5.02	0.89	5.91
ROA(総資産コア業務純益率)		0.19	0.10	0.29
OHR(コア業務粗利益経費率)		81.19	6.32	74.87

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残(新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
国債等債券損益	1,562	207	1,355
売却益	477	414	63
償還益			
売却損	2,011	610	1,401
償還損	28	12	16
償却		1	1
株式等損益	498	1,180	1,678
売却益	1,073	1,421	2,494
売却損	575	241	816
償却	0	0	0
有価証券関係損益 +	1,064	1,386	322

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,469,979	50,709	2,419,270
個人預金	1,621,801	17,648	1,604,153
法人預金	519,986	35,439	484,547
金融預金	19,346	4,343	23,689
公金預金	308,845	1,965	306,880
（うち青森県内総預金）	2,371,508	54,007	2,317,501
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,467,144	43,750	2,423,394
個人預金	1,621,712	13,960	1,607,752
法人預金	520,214	30,882	489,332
金融預金	9,143	401	9,544
公金預金	316,074	691	316,765
（うち青森県内総預金）	2,362,228	41,805	2,320,423

貸出金末残	1,699,525	39,949	1,659,576
一般貸出	734,627	8,328	742,955
個人ローン	371,760	28,373	343,387
公共貸出	593,137	19,903	573,234
（うち青森県内向け貸出）	1,371,642	50,333	1,321,309

貸出金平残	1,653,297	66,662	1,586,635
一般貸出	730,595	26,668	703,927
個人ローン	357,105	25,967	331,138
公共貸出	565,596	14,028	551,568
（うち青森県内向け貸出）	1,323,351	54,487	1,268,864

個人ローン残高	371,760	28,373	343,387
住宅ローン残高	330,593	24,578	306,015
その他ローン残高	41,167	3,796	37,371

中小企業等貸出金残高	831,447	50,600	780,847
うち中小企業向け残高	487,716	21,726	465,990
中小企業等融資比率	48.92%	1.87%	47.05%

預り資産残高	311,922	14,612	297,310
投資信託	79,279	5,181	84,460
公共債	17,327	2,757	20,084
個人年金保険等（ ）	215,316	22,550	192,766

（ ）個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
自己資本比率 ÷	9.82%	1.20%	11.02%
コア資本に係る基礎項目	94,609	5,813	100,422
普通株式に係る株主資本	90,168	3,812	86,356
新株予約権	119	30	89
一般貸倒引当金	3,015	1,373	4,388
適格旧資本調達手段の額	-	8,000	8,000
土地再評価差額	1,305	283	1,588
コア資本に係る調整項目()	1,877	746	1,131
自己資本の額 -	92,731	6,560	99,291
リスクアセット	944,043	43,075	900,968

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
自己資本比率 ÷	10.56%	1.18%	11.74%
コア資本に係る基礎項目	102,869	5,526	108,395
普通株式に係る株主資本	98,212	4,158	94,054
新株予約権	119	30	89
退職給付に係る調整累計額	287	38	325
一般貸倒引当金	3,520	1,469	4,989
適格旧資本調達手段の額	-	8,000	8,000
土地再評価差額	1,305	283	1,588
コア資本に係る調整項目()	1,760	845	915
自己資本の額 -	101,109	6,370	107,479
リスクアセット	956,795	41,784	915,011

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	131	62	136	4	193	201	8
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,450	7,828	27,345	2,894	32,278	35,163	2,884
株式	6,406	2,152	6,577	171	4,254	5,105	850
債券	16,687	8,305	17,253	565	24,992	25,057	65
その他	1,356	1,675	3,514	2,157	3,031	4,999	1,968
合計	24,582	7,890	27,481	2,899	32,472	35,364	2,892
株式	6,406	2,152	6,577	171	4,254	5,105	850
債券	16,789	8,342	17,358	569	25,131	25,202	70
その他	1,386	1,699	3,545	2,158	3,085	5,056	1,970

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券評価差額金」は17,112百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	131	62	136	4	193	201	8
その他有価証券	24,490	7,827	27,384	2,894	32,317	35,202	2,884
株式	6,445	2,154	6,616	171	4,291	5,142	850
債券	16,687	8,305	17,253	565	24,992	25,057	65
その他	1,356	1,677	3,514	2,157	3,033	5,001	1,968
合計	24,621	7,890	27,520	2,899	32,511	35,403	2,892
株式	6,445	2,154	6,616	171	4,291	5,142	850
債券	16,789	8,342	17,358	569	25,131	25,202	70
その他	1,386	1,701	3,545	2,158	3,087	5,058	1,970

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券評価差額金」は17,138百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
	前 期 比		
減損処理額 計	0	1	1
株式	0	0	0
債券	-	1	1
その他	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成29年3月末
退職給付債務残高	(A)	17,404
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,567
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,162
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	689
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,852
前払年金費用	(H)	2,852
退職給付引当金	(G)-(H)	-

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
退職給付費用	419	217	636
勤務費用	425	16	441
利息費用	182	7	189
期待運用収益	397	91	306
数理計算上の差異の費用処理額	208	104	312

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成28年度		平成27年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,268	23	1,291
	期 中 平 均	1,323	14	1,337
店 舗 数	期 末	101	1	102
	期 中 平 均	101	1	102

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	352 (0.02%)	88 (0.01%)	264 (0.01%)
延滞債権額	20,333 (1.19%)	4,009 (0.27%)	24,342 (1.46%)
3カ月以上延滞債権額	0 (0.00%)	110 (0.00%)	110 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,933 (0.29%)	84 (0.01%)	5,017 (0.30%)
リスク管理債権合計	25,619 (1.50%)	4,115 (0.29%)	29,734 (1.79%)

貸出金残高(末残)	1,699,525	39,949	1,659,576
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	467 (0.02%)	29 (0.00%)	438 (0.02%)
延滞債権額	20,978 (1.24%)	4,004 (0.27%)	24,982 (1.51%)
3カ月以上延滞債権額	0 (0.00%)	110 (0.00%)	110 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,942 (0.29%)	85 (0.01%)	5,027 (0.30%)
リスク管理債権合計	26,389 (1.56%)	4,169 (0.29%)	30,558 (1.85%)

貸出金残高(末残)	1,689,245	38,942	1,650,303
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	7,145	2,320	9,465
一般貸倒引当金	3,015	1,373	4,388
個別貸倒引当金	4,129	947	5,076
特定海外債権引当勘定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	8,717	2,474	11,191
一般貸倒引当金	3,520	1,469	4,989
個別貸倒引当金	5,197	1,005	6,202
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,064	236	5,300
危 険 債 権	15,768	3,708	19,476
要 管 理 債 権	4,933	194	5,127
小 計 (A)	25,766	4,138	29,904
正 常 債 権	1,703,795	43,324	1,660,471
合 計 (B)	1,729,561	39,185	1,690,376
(うち開示債権比率) (A / B)	(1.48%)	(0.28%)	(1.76%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B / A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,064	5,064	4,245	818	100.00%
危 険 債 権	15,768	13,215	10,108	3,106	83.80%
要 管 理 債 権	4,933	2,420	2,091	329	49.05%
平成29年3月末 合計	25,766	20,699	16,445	4,253	80.33%
前 期 比	4,138	4,268	3,099	1,169	3.16%
平成28年3月末 合計	29,904	24,967	19,544	5,422	83.49%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
全店計	1,699,525	39,949	1,659,576
製造業	137,321	6,845	144,166
農業, 林業	6,586	483	6,103
漁業	4,630	207	4,423
鉱業・採石業・砂利採取業	650	260	910
建設業	46,020	3,218	49,238
電気・ガス・熱供給・水道業	36,132	2,432	33,700
情報通信業	9,870	2,830	12,700
運輸業, 郵便業	67,760	8,499	59,261
卸売業, 小売業	126,095	3,426	129,521
金融業, 保険業	88,961	9,437	98,398
不動産業, 物品賃貸業	124,656	8,626	116,030
各種サービス業	118,933	1,973	120,906
政府・地方公共団体	586,393	20,402	565,991
その他	345,512	27,288	318,224

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
全店計	25,619	4,115	29,734
製造業	3,624	1,274	4,898
農業, 林業	35	113	148
漁業	1,401	41	1,442
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	1,824	354	2,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	60	19	41
運輸業, 郵便業	471	168	639
卸売業, 小売業	7,716	1,298	9,014
金融業, 保険業	19	1	20
不動産業, 物品賃貸業	2,791	252	3,043
各種サービス業	5,731	336	6,067
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	1,943	297	2,240